

▼前ページから松田賢治議員の一般質問続き

問 児童生徒主体の宣言策定を機に、意見表明の場を制度化し、外部専門家を入れた検証組織の設定の考えは。

答 独自の宣言は策定せず先進自治体の対話プロセスを参考に、今年度実施予定の「ゆるトーク」を通じて、こどもが主体的に意見表明できる機会を制度的に活用します。

宮内 聡樹 議員

● ボランティア募集について

● みのかも定住自立圏第4次共生ビジョンについて

問 若者のボランティア活動への参加は、主体的な地域づくりを学ぶ機会となるだけでなく、将来のまちづくりや地域活性化を担う貴重なエネルギー（財産）となるが、その考えは。

答 こども達が自由に語り合う場「ゆるトーク」の実施や町LINE公式アカウントに「若者向け情報」を整備し、CSや町社協等と連携して若者が企画・実行者として活躍できる場を広げます。これにより、町外転出後も坂祝町とつながり続け、将来の関係人口やUターン、ひいては次世代を支える側に回るといふ、人と地域の持続可能な好循環の確立を目指します。

※CS（コミュニティ・スクール）とは、学校・保護者・地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む「地域とともにある学校」の仕組みです。

問 令和8年4月新たに策定された「みのかも定住自立圏第4次共生ビジョン」のこれまでの成果と今後期待される成果について

答 定住自立圏におけるこれまでの成果としては、行政事務の効率化や行政界を超えた住民の交流、市町村の効率的な連携などが挙げられます。今後5年間は、限られた人員の中での住民サービスの維持・向上、資源の効果的な活用による効率的な行政サービスの提供が期待されるため、その実現に向けた事業を進めています。



動画QRコード

兼松 雄司 議員

● 不登校支援について

問 小中学校の不登校支援に向けた学校内支援体制と、中学校の複数担任制の検討について

答 本町の不登校児童生徒は全国と比べて少ない水準にあります。小中学校では、不登校を含む生徒指導の課題を担任だけでなく複数の教職員で対応しています。児童生徒理解については、多くの目で一人ひとりを見守ることが重要と考えています。中学校の複数担任制は検討の対象となり得ますが、導入には相当な準備が必要と考えます。

問 教育支援センターの現状と課題について

答 中学校の教育支援センターは数名の生徒が利用しており、通学の習慣化や進路実現につながる成果が見られる一方、利用の長期化・固定化が課題です。今年度新設された小学校の教育支援センターは専任相談員が常駐し、生徒指導主事と連携して運営を開始しました。学校との情報共有を進め、行事参加や仲間との関わりを支援するなど、児童が安心して過ごせる環境づくりを進めています。



動画QRコード